

2020年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2020年3月期第2四半期決算の概要	単	1
II	2020年3月期第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	8
	2. 業務純益	単	10
	3. 利鞘	単	10
	4. 有価証券関係損益	単	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
	6. ROE	単	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	16
	②業種別リスク管理債権	単	16
	③消費者ローン残高	単	17
	④中小企業等貸出比率	単	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	17
	②アジア向け貸出金	単	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	17
	④ロシア向け貸出金	単	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	18
	②貸出金残高	単	18
	8. 預り資産の状況	単	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	19
	2. 退職給付関連	単	20

I 2020年3月期第2四半期決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比 1.1%、6億39百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したこと等から、コア業務純益は、前年同期比19.8%、21億58百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、有価証券関係収益が増加したものの与信関係費用の増加等により、前年同期比△ 2.8%、4億46百万円の減益となりました。
- (4) 中間純利益は、前年同期に計上した連結子会社2社の清算に伴う子会社清算益の減少等により、前年同期比△18.6%、25億75百万円の減益となりました。

(単位:百万円)

	2019年中間期			2018年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	53,974	639	1.1%	53,335
業務粗利益	37,966	2,640	7.4%	35,326
[コア業務粗利益]	[38,924]	[1,732]	[4.6%]	[37,192]
資金利益	36,389	2,475	7.2%	33,914
役員取引等利益	4,595	△ 232	△ 4.8%	4,827
その他業務利益	△ 3,018	397		△ 3,415
うち国債等債券損益	△ 958	907		△ 1,865
うち外国為替売買損益	△ 2,362	△ 2,597		235
経費	25,909	△ 426	△ 1.6%	26,335
うち人件費	13,642	△ 230		13,872
うち物件費	10,525	△ 172		10,697
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	12,057	3,066	34.1%	8,991
[コア業務純益]	[13,015]	[2,158]	[19.8%]	[10,857]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[8,375]	[△ 619]	[△ 6.8%]	[8,994]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 157	△ 157		-
業務純益	12,214	3,223	35.8%	8,991
臨時損益	3,272	△ 3,675		6,947
うち不良債権処理額(△)②	3,311	3,037		274
うち貸倒引当金戻入益③	-	△ 1,514		1,514
うち株式等関係損益	3,001	40		2,961
うち金銭の信託運用損益	3,205	714		2,491
経常利益	15,478	△ 446	△ 2.8%	15,924
特別損益	△ 24	△ 722		698
うち子会社清算益	-	△ 919		919
うち減損損失(△)	24	△ 196		220
法人税、住民税等(調整額含)	4,199	1,406		2,793
中間純利益	11,255	△ 2,575	△ 18.6%	13,830
与信関係費用〔①+②-③〕	3,153	4,392		△ 1,239

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2019年中間期			2018年中間期
		前年同期比	増減率	
経常収益	59,409	1,086	1.8%	58,323
経常利益	15,867	△ 255	△ 1.5%	16,122
親会社株主に帰属する中間純利益	11,320	△ 1,985	△ 14.9%	13,305

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2019年中間期		2018年中間期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 157	△ 157	-
不良債権処理額（△） ②	3,311	3,037	274
個別貸倒引当金繰入額	3,118	3,118	-
債権売却損	8	△ 45	53
偶発損失引当金繰入額	57	△ 47	104
責任共有制度負担金	126	11	115
貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 1,514	1,514
与信関係費用 [① + ② - ③]	3,153	4,392	△ 1,239

注. 2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2019年中間期		2018年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益	△ 958	907	△ 1,865
売却益	110	60	50
償還益	-	-	-
売却損	64	△ 681	745
償還損	1,004	△ 166	1,170
償却 ①	-	-	-
株式等関係損益	3,001	40	2,961
売却益	3,099	130	2,969
売却損	42	34	8
償却 ②	54	54	-
金銭の信託運用損益	3,205	714	2,491
有価証券減損処理額 ①+②	54	54	-

2. 主要勘定等の状況(末残ベース)

(1) 貸出金

貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、2019年3月末比 232億円の増加となりました。前年同期との比較でも、1.5%、717億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
			2018年9月末比		
貸出金	47,482	232	717	47,250	46,765
うち 中小企業等向け貸出	29,776	180	798	29,596	28,978
中小企業向け	18,253	△ 1	445	18,254	17,808
個人向け	11,523	181	353	11,342	11,170
うち住宅ローン	11,006	149	317	10,857	10,689
うち地公体等向け貸出	6,428	△ 74	△ 75	6,502	6,503
中小企業等貸出比率	62.7	0.1	0.8	62.6	61.9

(うち宮城県内)

貸出金	34,287	35	517	34,252	33,770
うち 中小企業等向け貸出	24,836	13	562	24,823	24,274
中小企業向け	13,729	△ 164	216	13,893	13,513
個人向け	11,107	177	346	10,930	10,761
うち住宅ローン	10,613	146	310	10,467	10,303
うち地公体等向け貸出	5,502	△ 39	△ 72	5,541	5,574
中小企業等貸出比率	72.4	0.0	0.6	72.4	71.8
宮城県内貸出金シェア	42.7	0.1	△ 0.2	42.6	42.9

(2) 有価証券

有価証券残高は、国債の運用額が減少したこと等から、2019年3月末比 1,333億円減少しました。前年同期との比較でも△ 7.7%、2,366億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
			2018年9月末比		
有価証券	28,316	△ 1,333	△ 2,366	29,649	30,682
株式	1,329	△ 49	△ 284	1,378	1,613
債券	20,791	△ 904	△ 1,760	21,695	22,551
国債	5,651	△ 1,447	△ 2,912	7,098	8,563
地方債	5,659	511	1,164	5,148	4,495
社債	9,481	32	△ 12	9,449	9,493
その他	6,196	△ 380	△ 322	6,576	6,518

(有価証券評価差額)

有価証券	1,446	2	△ 270	1,444	1,716
株式	675	△ 48	△ 260	723	935
債券	210	△ 19	17	229	193
その他	561	69	△ 27	492	588

(3) 預金(譲渡性預金を含む)

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、2019年3月末比1,926億円減少しました。前年同期との比較でも△0.8%、674億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預金+譲渡性預金合計	76,992	△ 1,926	△ 674	78,918	77,666
うち個人預金	50,146	326	700	49,820	49,446
うち法人預金	17,595	△ 443	△ 277	18,038	17,872
うち公金預金	8,878	△ 1,264	△ 861	10,142	9,739

(うち宮城県内)

預金+譲渡性預金合計	71,917	△ 1,695	△ 377	73,612	72,294
うち個人預金	47,846	335	741	47,511	47,105
うち法人預金	15,396	△ 423	△ 327	15,819	15,723
うち公金預金	8,344	△ 1,278	△ 837	9,622	9,181
宮城県内預金シェア	54.8	△ 0.1	0.1	54.9	54.7

(注) 宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、2019年3月末比112億円減少の5,499億円となりました。前年同期との比較でも△3.0%、175億円の減少となりました。

(単位:億円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預り資産残高	5,499	△ 112	△ 175	5,611	5,674
投資信託	859	△ 49	△ 69	908	928
保険	3,289	45	131	3,244	3,158
公共債	899	△ 177	△ 334	1,076	1,233
外貨預金	143	9	△ 17	134	160
仕組債等(仲介)	309	60	114	249	195

(うち宮城県内)

預り資産残高	5,165	△ 129	△ 188	5,294	5,353
投資信託	797	△ 46	△ 68	843	865
保険	3,131	39	119	3,092	3,012
公共債	832	△ 179	△ 331	1,011	1,163
外貨預金	121	△ 1	△ 16	122	137
仕組債等(仲介)	284	58	108	226	176

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

(参考) グループ預り資産残高

(単位:億円)

	2019年9月末	2019年3月末比		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
グループ預り資産残高	6,238	45	82	6,193	6,156

(注) グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費が減少したことから、コアOHRは前年同期比4.24ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2019年中間期		2018年中間期	2018年度
			前年同期比		
コアOHR(債券関係損益除き)		66.56	△ 4.24	70.80	73.28
(参考)	経費	25,909	△ 426	26,335	52,765
	コア業務粗利益	38,924	1,732	37,192	72,001
OHR(業務粗利益経費率)		68.24	△ 6.30	74.54	76.24

(2) 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが740億円増加したものの、内部留保の積み上げにより自己資本額が86億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は2019年3月末比0.02ポイント上昇し、10.22%となりました。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比		
自己資本比率〔国内基準〕 a/b	10.22	0.02	10.20	10.29
自己資本額 a	4,067	86	3,981	3,957
(コア資本に係る基礎項目の額)	(4,069)	(86)	(3,983)	(3,958)
(コア資本に係る調整項目の額)	(2)	(0)	(2)	(1)
リスクアセット b	39,766	740	39,026	38,425

(注) 2019年9月末の計数は速報値。

4. 資産の状況(金融再生法開示債権)

(1) 残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2019年3月末比10億円増加の970億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権(要管理債権以下)比率は2019年3月末比0.01ポイント増加し、2.01%となりました。

(単位:億円)

	2019年9月末			2019年3月末	
		2019年3月末比	2018年9月末比		2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	10	△ 2	153	165
危険債権	548	9	41	539	507
要管理債権	259	△ 9	△ 23	268	282
小計(A)	970	10	16	960	954
正常債権	47,103	296	769	46,807	46,334
要注意先のうち要管理債権以外	3,439	199	503	3,240	2,936
上記以外	43,664	97	266	43,567	43,398
合計(B)	48,073	306	785	47,767	47,288
不良債権比率(A)/(B)	2.01%	0.01%	0.00%	2.00%	2.01%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.81%となります。

(単位:億円)

	2019年9月末			2019年3月末	
		2019年3月末比	2018年9月末比		2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65	3	4	62	61
危険債権	548	9	41	539	507
要管理債権	259	△ 9	△ 23	268	282
小計(A)	872	3	22	869	850
正常債権	47,103	296	769	46,807	46,334
合計(B)	47,975	299	791	47,676	47,184
部分直接償却額	98	7	△ 6	91	104
不良債権比率(A)/(B)	1.81%	△ 0.01%	0.01%	1.82%	1.80%

(2) 保全状況

(単位:億円)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2019年3月末比
金融再生法開示債権額 A	163	548	259	970	10
保全額合計(C+D) B	163	489	132	784	2
担保保証等による保全額 C	65	289	93	447	△ 12
貸倒引当金による引当額 D	98	200	39	337	14
保全率(B/A)	100.0%	89.3%	50.9%	80.9%	△ 0.6%
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	98	259	166	523	22
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	77.3%	23.4%	64.5%	△ 0.1%

5. 2020年3月期通期業績予想

(1) 単体ベース

中間期の業績等を踏まえ、2019年5月15日に発表した通期業績予想について、コア業務純益は上方修正、経常利益、当期純利益は、当初予想どおりとしております。

なお、年間配当金は、当初予想どおり、1株当たり50円 (第2四半期末25円) を予定しております。

	2020年3月期予想		2019年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
コア業務純益	199	7	192	176
経常利益	240	20	220	240
当期純利益	170	△ 9	179	170

(単位:億円)

	2020年3月期予想		2019年3月期 実績
		第2四半期末	
1株当たり配当金	50円00銭	25円00銭	47円50銭

(2) 連結ベース

単体ベースとほぼ同様であります。

	2020年3月期予想		2019年3月期 実績	(参考) 当初予想
		前期比		
経常利益	250	16	234	250
親会社株主に帰属する当期純利益	175	△ 1	176	175

(単位:億円)

(注) 当初予想は2019年5月15日に発表した業績予想。

Ⅱ 2020年3月期第2四半期決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2019年中間期	2018年中間期比	2018年中間期	2018年度
業 務 粗 利 益	37,966	2,640	35,326	69,205
[除く国債等債券損益]	[38,924]	[1,732]	[37,192]	[72,001]
国 内 業 務 粗 利 益	37,292	2,151	35,141	68,511
[除く国債等債券損益]	[38,190]	[1,928]	[36,262]	[70,513]
資 金 利 益	33,621	2,239	31,382	60,861
役 務 取 引 等 利 益	4,566	△ 238	4,804	9,507
そ の 他 業 務 利 益	△ 895	150	△ 1,045	△ 1,858
(うち国債等債券損益)	(△ 898)	(223)	(△ 1,121)	(△ 2,001)
国 際 業 務 粗 利 益	674	489	185	694
[除く国債等債券損益]	[734]	[△ 195]	[929]	[1,488]
資 金 利 益	2,768	236	2,532	5,068
役 務 取 引 等 利 益	29	6	23	63
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,122	247	△ 2,369	△ 4,437
(うち国債等債券損益)	(△ 59)	(685)	(△ 744)	(△ 793)
経 費 (除く臨時的経費)	25,909	△ 426	26,335	52,765
人 件 費	13,642	△ 230	13,872	27,582
物 件 費	10,525	△ 172	10,697	21,963
税 金	1,740	△ 26	1,766	3,219
実質業務純益(一般貸引繰入前業務純益)	12,057	3,066	8,991	16,440
[コア業務純益]	[13,015]	[2,158]	[10,857]	[19,235]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[8,375]	[△ 619]	[8,994]	[15,758]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 157	△ 157	-	△ 248
業 務 純 益	12,214	3,223	8,991	16,688
うち国債等債券損益	△ 958	907	△ 1,865	△ 2,795
臨 時 損 益	3,272	△ 3,675	6,947	5,421
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	3,311	3,037	274	2,513
貸 出 金 償 却	-	-	-	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,118	3,118	-	1,814
債 権 売 却 損 等	192	△ 82	274	697
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	-	△ 1,514	1,514	-
株 式 等 関 係 損 益	3,001	40	2,961	5,808
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	598	△ 169	767	1,535
そ の 他 臨 時 損 益	4,179	665	3,514	3,661
経 常 利 益	15,478	△ 446	15,924	22,082
特 別 損 益	△ 24	△ 722	698	616
うち子会社清算益	-	△ 919	919	1,378
うち減損損失(△)	24	△ 196	220	761
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	15,454	△ 1,169	16,623	22,699
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,799	1,091	2,708	4,984
法 人 税 等 調 整 額	399	314	85	△ 253
中 間 (当 期) 純 利 益	11,255	△ 2,575	13,830	17,968

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	3,153	4,392	△ 1,239	2,264
-----------------------	-------	-------	---------	-------

(注) 1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)=コア業務純益-投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
連結粗利益	39,878	2,828	37,050	73,458
資金利益	35,706	2,535	33,171	65,217
役務取引等利益	5,492	△ 232	5,724	11,345
その他業務利益	△ 1,319	526	△ 1,845	△ 3,104
営業経費	28,275	△ 984	29,259	58,735
与信関係費用	3,141	4,353	△ 1,212	2,270
一般貸倒引当金繰入額	△ 209	△ 209	-	△ 635
貸出金償却	5	△ 5	10	29
個別貸倒引当金繰入額	3,150	3,150	-	2,156
債権売却損等	195	△ 81	276	719
貸倒引当金戻入益	-	△ 1,499	1,499	-
株式等関係損益	3,001	40	2,961	5,808
その他	4,403	245	4,158	5,090
経常利益	15,867	△ 255	16,122	23,351
特別損益	△ 24	196	△ 220	△ 761
税金等調整前中間（当期）純利益	15,842	△ 60	15,902	22,590
法人税、住民税及び事業税	4,122	1,005	3,117	5,809
法人税等調整額	400	920	△ 520	△ 889
中間（当期）純利益	11,320	△ 1,985	13,305	17,670
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	11,320	△ 1,985	13,305	17,670

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
連結業務純益	12,603	3,414	9,189	17,958

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
連結子会社数	5	△ 1	6	5
持分法適用会社数	-	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
(1) 実質業務純益 (一般貸引繰入前業務純益)	12,057	3,066	8,991	16,440
職員一人当たり (千円)	4,278	1,139	3,139	5,819
(2) 業務純益	12,214	3,223 (2,804)	8,991 (9,410)	16,688
職員一人当たり (千円)	4,334	1,195 (1,049)	3,139 (3,285)	5,907

(注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

2. 2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2019年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	0.06	0.87	0.86
貸出金利回	0.88	△ 0.02	0.90	0.90
有価証券利回	1.18	0.21	0.97	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	0.69	△ 0.02	0.71	0.72
預金等利回	0.01	0.00	0.01	0.01
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.08	0.16	0.14

(参考) 利鞘 (国内業務部門)【単体】

(%)

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	0.85	0.05	0.80	0.78
貸出金利回	0.85	△ 0.02	0.87	0.87
有価証券利回	1.08	0.22	0.86	0.80
(2) 資金調達原価 (B)	0.66	△ 0.02	0.68	0.69
預金等利回	0.00	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.07	0.12	0.09

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
国債等債券損益	△ 958	907	△ 1,865	△ 2,795
売却益	110	60	50	62
償還益	-	-	-	-
売却損	64	△ 681	745	796
償還損	1,004	△ 166	1,170	2,061
償却	-	-	-	-
株式等関係損益	3,001	40	2,961	5,808
売却益	3,099	130	2,969	5,989
売却損	42	34	8	135
償却	54	54	-	44

5. 自己資本比率 (国内基準)

2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>) に掲載しております。

【連結】

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.41%	0.03%	△ 0.11%	10.38%	10.52%
(2) コア資本に係る基礎項目	417,798	9,081	9,827	408,717	407,971
(3) コア資本に係る調整項目	279	56	△ 10	223	289
(4) 自己資本(2)-(3)	417,518	9,024	9,837	408,494	407,681
(5) リスクアセット	4,010,089	75,908	136,837	3,934,181	3,873,252

【単体】

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
	[速報値]	2019年3月末比	2018年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.22%	0.02%	△ 0.07%	10.20%	10.29%
(2) コア資本に係る基礎項目	406,921	8,651	11,072	398,270	395,849
(3) コア資本に係る調整項目	185	△ 2	32	187	153
(4) 自己資本(2)-(3)	406,735	8,653	11,040	398,082	395,695
(5) リスクアセット	3,976,569	73,945	134,063	3,902,624	3,842,506

6. ROE 【単体】

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
実質業務純益ベース (一般貸引繰入前業務純益)	4.95	1.32	3.63	3.41
業務純益ベース	5.02	(1.39 1.22)	(3.63 3.80)	3.46
中間(当期)純利益ベース	4.62	△ 0.97	5.59	3.72

(注) 2018年中間期は、一般貸倒引当金および個別貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上していましたが、貸倒引当金戻入益を計上しない2019年中間期と同じ基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に () 書きで記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

(百万円)

		2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,638	873	1,221	4,417
	延滞債権額	65,178	1,294	2,727	62,451
	3カ月以上延滞債権額	962	△ 880	△ 180	1,142
	貸出条件緩和債権額	24,907	0	△ 2,110	27,017
	合計	96,686	1,287	1,657	95,029

貸出金残高(末残)	4,748,191	23,237	71,730	4,724,954	4,676,461
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01	0.02	0.09
	延滞債権額	1.37	0.02	0.04	1.33
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.52	0.00	△ 0.05	0.57
	合計	2.03	0.02	0.00	2.01

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(百万円、%)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末
	2019年3月末比	2018年9月末比		
(部分直接償却額)	(9,791)	(705)	(9,086)	(10,352)
リスク管理債権額合計	86,895	583	86,312	84,676
貸出金残高(末残)	4,738,400	22,533	4,715,867	4,666,108
貸出金残高比	1.83	0.00	1.83	1.81

【連結】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
	2019年3月末比	2018年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,826	852	1,212	4,614
	延滞債権額	66,280	1,310	2,771	63,509
	3カ月以上延滞債権額	962	△ 880	△ 180	1,142
	貸出条件緩和債権額	24,915	△ 2	△ 2,113	27,028
	合計	97,986	1,282	1,691	96,295

貸出金残高(末残)	4,741,734	22,792	71,565	4,718,942	4,670,169
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.12	0.02	0.03	0.09
	延滞債権額	1.39	0.02	0.04	1.35
	3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.52	0.00	△ 0.05	0.57
	合計	2.06	0.02	0.00	2.04

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要注意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	57,165	1,654	2,071	55,511	55,094
一般貸倒引当金	27,344	△ 158	13	27,502	27,331
個別貸倒引当金	29,820	1,812	2,058	28,008	27,762
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸倒引当金	62,375	1,507	1,720	60,868	60,655
一般貸倒引当金	30,175	△ 209	△ 189	30,384	30,364
個別貸倒引当金	32,200	1,716	1,910	30,484	30,290
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,377	1,091	△ 77	15,286	16,454
保 全 額	16,377	1,091	△ 77	15,286	16,454
担 保 保 証 等	6,553	387	486	6,166	6,067
貸 倒 引 当 金	9,824	705	△ 562	9,119	10,386
危 険 債 権	54,783	852	4,035	53,931	50,748
保 全 額	48,925	490	3,137	48,435	45,788
担 保 保 証 等	28,935	△ 618	517	29,553	28,418
貸 倒 引 当 金	19,989	1,107	2,619	18,882	17,370
要 管 理 債 権	25,870	△ 879	△ 2,290	26,749	28,160
保 全 額	13,156	△ 1,348	△ 1,473	14,504	14,629
担 保 保 証 等	9,276	△ 922	△ 812	10,198	10,088
貸 倒 引 当 金	3,879	△ 427	△ 661	4,306	4,540
合 計	97,030	1,064	1,668	95,966	95,362
保 全 額	78,459	233	1,588	78,226	76,871
担 保 保 証 等	44,765	△ 1,153	191	45,918	44,574
貸 倒 引 当 金	33,693	1,385	1,397	32,308	32,296
対 象 債 権 合 計	4,807,321	30,625	78,564	4,776,696	4,728,757

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
担 保 保 証 等	40.0	△ 0.3	3.1	40.3	36.9
貸 倒 引 当 金	60.0	0.3	△ 3.1	59.7	63.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
危 険 債 権	89.3	△ 0.5	△ 0.9	89.8	90.2
担 保 保 証 等	52.8	△ 2.0	△ 3.2	54.8	56.0
貸 倒 引 当 金	36.5	1.5	2.3	35.0	34.2
担保保証等を除いた部分に対する引当率	77.3	△ 0.2	△ 0.5	77.5	77.8
要 管 理 債 権	50.9	△ 3.3	△ 1.0	54.2	51.9
担 保 保 証 等	35.9	△ 2.2	0.1	38.1	35.8
貸 倒 引 当 金	15.0	△ 1.1	△ 1.1	16.1	16.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	23.4	△ 2.6	△ 1.7	26.0	25.1
合 計	80.9	△ 0.6	0.3	81.5	80.6

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：億円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ)			リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分	保全額	保全率	
債務者区分								
破綻先 56 <15>	47 <6>	9	— (—)	— (41)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163 <65>	163	100%	破綻先債権 56 <15>
実質破綻先 107 <50>	73 <16>	34	— (—)	— (57)				危険債権 548
破綻懸念先 548	337	152	59 (200)					
要 注 意 先	要管理先 422	40	382		要管理債権 259	132	50.9%	貸出条件緩和債権 249
	要管理先 以外の 要注意先 3,276	606	2,670		小計※1 970 <872>	784	80.9%	合計※2 967 <869>
正常先 43,556	43,556				正常債権 47,103			※1 金融再生法開示 基準による不良 債権 (小計) の 割合 2.01%
								※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.03%
合計 47,965 <47,867>	44,659 <44,561>	3,247	59 (200)	— (98)	合計 48,073 <47,975>			

(注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,748,191	23,237	71,730	4,724,954	4,676,461
製造業	424,070	4,047	△ 9,216	420,023	433,286
農業、林業	5,688	△ 867	△ 772	6,555	6,460
漁業	5,130	120	△ 481	5,010	5,611
鉱業、採石業、砂利採取業	3,537	△ 257	△ 612	3,794	4,149
建設業	142,200	△ 11,456	△ 2,654	153,656	144,854
電気・ガス・熱供給・水道業	194,315	1,566	10,996	192,749	183,319
情報通信業	29,650	398	539	29,252	29,111
運輸業、郵便業	125,513	△ 2,230	△ 1,948	127,743	127,461
卸売業、小売業	390,230	5,808	△ 5,142	384,422	395,372
金融業、保険業	299,069	△ 6,893	8,858	305,962	290,211
不動産業、物品賃貸業	1,007,367	27,839	47,682	979,528	959,685
その他サービス業	334,437	△ 6,826	△ 3,458	341,263	337,895
地方公共団体	634,699	△ 6,083	△ 7,395	640,782	642,094
その他	1,152,280	18,069	35,334	1,134,211	1,116,946

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2019年9月末		2019年3月末	2018年9月末	
		2019年3月末比			2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,686	1,287	1,657	95,399	95,029
製造業	17,823	303	△ 1,114	17,520	18,937
農業、林業	536	158	223	378	313
漁業	563	△ 3	△ 1,066	566	1,629
鉱業、採石業、砂利採取業	96	51	51	45	45
建設業	7,062	662	2,093	6,400	4,969
電気・ガス・熱供給・水道業	270	△ 14	△ 27	284	297
情報通信業	1,549	227	22	1,322	1,527
運輸業、郵便業	1,382	18	△ 73	1,364	1,455
卸売業、小売業	21,161	△ 33	△ 494	21,194	21,655
金融業、保険業	408	0	408	408	0
不動産業、物品賃貸業	10,423	△ 178	803	10,601	9,620
その他サービス業	25,131	△ 53	594	25,184	24,537
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	10,276	148	237	10,128	10,039

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
消費者ローン残高	1,157,885	17,457	35,149	1,140,428	1,122,736
うち住宅ローン残高	1,100,594	14,921	31,700	1,085,673	1,068,894
うちその他ローン残高	57,290	2,535	3,448	54,755	53,842

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
中小企業等貸出比率	62.71	0.08	0.75	62.63	61.96

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
タイ	1,379	△ 1,140	△ 1,192	2,519	2,571
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	463	△ 1,624	△ 1,643	2,087	2,106
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
フィリピン	2,400	△ 111	2,059	2,511	341
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
台湾	-	-	△ 2,271	-	2,271
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
シンガポール	5,079	△ 30	2,079	5,109	3,000
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インド	3,079	970	△ 192	2,109	3,271
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
インドネシア	787	△ 100	△ 175	887	962
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	13,188	△ 2,037	△ 1,336	15,225	14,524
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
ロシア	-	-	△ 239	-	239
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金(譲渡性預金を含む)残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	7,794,056	27,258	△ 23,897	7,766,798	7,817,953
預金+譲渡性預金(末残)	7,699,233	△ 192,615	△ 67,362	7,891,848	7,766,595
うち個人	5,014,576	32,540	69,996	4,982,036	4,944,580
うち法人その他	2,684,657	△ 225,155	△ 137,358	2,909,812	2,822,015

(うち宮城県内分)

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預金+譲渡性預金(平残)	7,259,601	31,777	△ 23,841	7,227,824	7,283,442
預金+譲渡性預金(末残)	7,191,747	△ 169,458	△ 37,633	7,361,205	7,229,380
うち個人	4,784,584	33,539	74,129	4,751,045	4,710,455
うち法人その他	2,407,163	△ 202,996	△ 111,761	2,610,159	2,518,924

②貸出金残高【単体】

(全店分)

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸出金(平残)	4,702,320	40,052	76,987	4,662,268	4,625,333
貸出金(末残)	4,748,191	23,237	71,730	4,724,954	4,676,461
うち中小企業等向け	2,977,595	18,040	79,817	2,959,555	2,897,778
中小企業向け	1,825,314	△ 30	44,483	1,825,344	1,780,831
個人向け	1,152,280	18,069	35,334	1,134,211	1,116,946

(うち宮城県内分)

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
貸出金(平残)	3,414,604	40,198	60,106	3,374,406	3,354,498
貸出金(末残)	3,428,725	3,534	51,690	3,425,191	3,377,035
うち中小企業等向け	2,483,630	1,316	56,240	2,482,314	2,427,390
中小企業向け	1,372,938	△ 16,345	21,675	1,389,283	1,351,263
個人向け	1,110,691	17,660	34,564	1,093,031	1,076,127

8. 預り資産の状況【単体】

(全店分)

(百万円)

	2019年9月末			2019年3月末	2018年9月末
		2019年3月末比	2018年9月末比		
預り資産残高	549,871	△ 11,200	△ 17,513	561,071	567,384
投資信託	85,873	△ 4,881	△ 6,962	90,754	92,835
保険	328,918	4,558	13,082	324,360	315,836
公共債	89,929	△ 17,714	△ 33,352	107,643	123,281
外貨預金	14,268	835	△ 1,704	13,433	15,972
仕組債等(仲介)	30,881	6,002	11,423	24,879	19,458

(うち宮城県内分)

(百万円)

預り資産残高	516,523	△ 12,861	△ 18,765	529,384	535,288
--------	---------	----------	----------	---------	---------

(注) 外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△ 2	1	-	3	3	-
その他有価証券	145,453	237	153,284	7,831	145,216	154,066	8,850
株 式	68,365	△ 4,759	69,139	773	73,124	73,735	611
債 券	21,017	△ 1,866	21,079	62	22,883	22,937	54
そ の 他	56,070	6,862	63,065	6,994	49,208	57,393	8,184
合 計	145,455	236	153,286	7,831	145,219	154,070	8,850
株 式	68,365	△ 4,759	69,139	773	73,124	73,735	611
債 券	21,018	△ 1,868	21,081	62	22,886	22,941	54
そ の 他	56,070	6,862	63,065	6,994	49,208	57,393	8,184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2019年9月末				2019年3月末		
	評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	144,561	175	152,392	7,831	144,386	153,236	8,850
株 式	67,473	△ 4,822	68,247	773	72,295	72,906	611
債 券	21,017	△ 1,866	21,079	62	22,883	22,937	54
そ の 他	56,070	6,862	63,065	6,994	49,208	57,393	8,184
合 計	144,561	175	152,392	7,831	144,386	153,236	8,850
株 式	67,473	△ 4,822	68,247	773	72,295	72,906	611
債 券	21,017	△ 1,866	21,079	62	22,883	22,937	54
そ の 他	56,070	6,862	63,065	6,994	49,208	57,393	8,184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については(中間)決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

（百万円）

	2019年中間期		2018年中間期	2018年度
		2018年中間期比		
退職給付費用	918	△ 264	1,182	2,366
勤務費用	826	△ 8	834	1,670
利息費用	221	△ 2	223	447
期待運用収益	△ 727	△ 84	△ 643	△ 1,287
数理計算上の差異処理額	598	△ 169	767	1,535
過去勤務債務の費用処理	-	-	-	-
その他	-	-	-	-